

なわて 議会だより

第 139 号

発行 四 條 畷 市 議 会
編集 議会だより編集委員会
電話 072-877-2121(代)

平成20年 第4回定例会

平成19年度

一般会計決算を認定

平成20年第4回定例会は、12月8日から19日までの12日間の会期で開催しました。

この定例会では、第3回定例会において閉会中の継続審査となった平成19年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定をはじめ、市長から提出された専決処分の承認1件、平成20年度一般会計補正予算1件、水道事業の設置等に関する条例等の一部改正3件、市民総合センターの指定管理者の指定等4件及び人事案件1件の審議を行い、請願1件を不採択としたほかは、それぞれ議決しました。



▲議場コンサート風景



人事案件

▼教育委員会委員

中西洋右氏が平成20年9月30日付けで辞職されたことに伴ない、その補欠の委員として大村民子氏を任命することに同意しました。

審議結果一覧

案 件 名	結 果
専決処分の承認を求めることについて (平成20年度四條畷市一般会計補正予算(第5号))	承認 全会一致
平成19年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定 賛成多数
平成20年度四條畷市一般会計補正予算(第6号)	原案可決 全会一致
四條畷市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
四條畷市立教育文化センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致
四條畷市市民総合センターの指定管理者の指定について	全会一致
四條畷市立公民館の指定管理者の指定について	全会一致
四條畷市立老人福祉センターの指定管理者の指定について	全会一致
四條畷市立福祉コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決 全会一致
四條畷市国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致
教育委員会委員の任命について	原案可決 全会一致
地元合意手続きを踏まない交野市警船地区(仮称)第2清掃工場建設のための環境影響評価事業の中止を求める請願書	不採択 賛成少数

議会を傍聴しましょう!

市議会定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催します。

傍聴の手続きは簡単です。

本会議の当日、市役所本館3階の受付で住所・氏名を記入していただくだけです。



詳細につきましては、
議会事務局までお問い合わせください。

本会議討論

平成19年度

一般会計歳入歳出 決算の認定

の補助金や人権相談、国民保護計画策定を職務の柱とする防災アドバイザーなど問題ある施策は廃止すること、また4市リサイクルプラザは、行政が健康被害の疫学調査を進めることを求め、反対する。

市民連合▶多くの職員が法令遵守の下、適正かつ効率的な運用に努めていることを考慮しても、なお余りある数々の法令違反、

公金の不正流用・不適正支出があったと言わざるを得ず、市民の信頼を大きく損なったもので、その責任は極めて重く到底このような決算を容認できるものではない。5万7千市民の信頼を

一日も早く取り戻し、四條畷市政の再構築を確実にするため、平成19年度事業の執行に関する不祥事を忘れることなく、全職員が改めて肝に銘じ「市民に信頼される透明な市役所作り」に全庁一丸となって取り組むよう強く要望し、反対する。

賛成

なわて21議員団▶人件費の削減等市民の痛みを極力少なくした財政改革が一定進んでいること、また新庁建設についても大きな前進が見られた。今後水みらいセンターについては、当初大阪府と市で合意されていたものと

は大きく異なってきているので、これまでの経緯を踏まえ適正な意見を伝えること、また雁屋畑線の整備など長期を見据えた都市計画を立て、安定した税収を確保する街づくりを進めること、ファミリーサポートセンターにおいては、援助会員を増やすためシルバー人材センター等地域の結びつきを高めるよう要望し、賛成する。

市議会公明党▶税源移譲等による市税の増収や人件費の縮減などで黒字ではあるものの、経常的経費の縮減には至らず硬直度を増している。しかし依然厳しい財政状況の中ブックススタート事業の実施、女性消防団の結成、AEDの公共施設設置、乳幼児医療費助成制度所得制限撤廃等が実現し、また小中学校の地震対策が進んだことは一定評価する。今後妊産婦無料健診の14回

への拡充や乳幼児医療費助成の更なる拡大等の子育て支援等、第5次総合計画に掲げた「夢と希望が輝く活力都市四條畷」の実現に向けての柔軟かつ積極的な取り組みを要望し、賛成する。

賛成

市民派改革クラブ▶黒字の要因は職員の削減による人件費の縮減等によるものであり財政健全化の効果の現れと評価する。し

かし経常収支比率は依然として高い数値を示している。

今回の質疑の中でニコニコパチンコ駐車場を12月末にイオンモール側へ引き渡すことなどが明らかに、大型店出店を中心とした街づくりは市全体の大きな活性化につながる一方、商業者にとっては死活問題との意見も十分理解できる。しかし自助努力も必要であり、今後商店街の火は消さない立場で商業者の意見を聞き、展望が持てる施策の実行を要望し、賛成する。

水道事業の

設置等に関する 条例の一部改正

賛成

立採算制が強まると経営状況が悪ければ料金値上げをする、すなわち市民負担増につながる仕組みをつくることとなり、その原則から企業会計化は問題ありと言わざるを得ない。

委員会審議中、窓口の民間委託を「将来的には検討している」と回答したことも問題であり、また工事などの契約に関する案件が議会へは議案として提出されず、報告のみとなり透明性が損なわれることも指摘し、企業会計化は市民サービス低下を招くと考え、反対する。

本案は組織統合された水道事業が公営企業会計、下水道企業会計が官公庁会計と違った会計処理であることから、企業会計のメリットを活かし、上下水道事業の効率化を図る目的で、平成21年4月から下水道事業の公営企業会計化、すなわち法全部適用への移行を行うものです。

反対

日本共産党市議員団▶地方公営企業は独立採算制を経営原則としており、下水道事業の経営を基本的に下水道料金による収入で賄うことになる。よって独

なわて21議員団▶公共下水道は、清潔で快適な生活環境を築くためだけでなく、河川や海などの水質汚濁を防止し、貴重な自然を守ることも大雨による浸水の防除などの役割を担う重要な社会資本である。

本市の下水道事業については普及率99・5%に達した。しかし行政規模の小さい本市にとっ てそのつけは大きく、市債現在高が約197億円もあり、公債費が約22億円、一般会計からの繰入金約10億円という状況で、下水道事業の経営状況の明確化と水道事業及び下水道事業の効率的な運営を図るため、平成21

反対

日本共産党市議員団▶本決算では乳幼児医療費助成制度の所得制限撤廃、小中学校の耐震工事やエアコン設置の設計事務等市民の要望が盛り込まれていることは評価するが、大幅な職員削減や市民サービスカットと負担増が主な柱である「行財政改革プラン」に基づく本決算には賛成できない。府の人権協会へ

賛成

の補助金や人権相談、国民保護計画策定を職務の柱とする防災アドバイザーなど問題ある施策は廃止すること、また4市リサイクルプラザは、行政が健康被害の疫学調査を進めることを求め、反対する。

年4月から下水道事業の公営企業化へ移行することについては賛成する。

市民派改革クラブ▼下水道事業会計では、管理運営に係る取引が区分されておらず、現金の収入及び支出の事実に基づき経理記帳され、当該年度に支出する経費すべて費用になる官公庁会計に対し、水道事業では建設に係る経理と管理運営に係る経理の分離・発生主義の経理による期間損益計算の導入や複式簿記採用によって事業の経営状況や財政状況が明確になるとともに、原価計算が適切に行われ、使用料が明確に算定される等メリットがある公営企業会計となっている。上下水道局の機構問題では、局長配置の問題などを含め、現状にあった組織体制を要望し、賛成する。

市民連合▼事業の経営状況や財務状況、資産の内容が明らかになることによってよりの確な経営判断が下せるようになるもので大いに評価する。21年度パランスシート上、固定負債・借入資本金合計が192億円に上ることが明らかにされた。今後の下水道会計のあり方については資本費平準化債の継続発行は十分精査し、起債の方法について

は元金均等払いにすること、更に一般会計からの繰り入れや借入金については、一般会計における他会計への繰り出し金の抑えないことを踏まえ、両会計間の政策調整を一層密にすること等を強く要望し、賛成する。

地元合意手続きを踏まない交野市警船地区(仮称)第2清掃工場建設のための環境影響評価事業の中止を求める請願書

下田原区長、峯村哲夫氏ほか523名による請願が平成20年11月28日に提出されたもので、内容としては、強引に推進される警船地区建設予定地の環境影響評価事業を即刻中止することを求めるものです。

賛成

日本共産党市会議員団▼この問題は、地元住民にとって実に30年以上という長い間背負わされてきた問題である。警船地区に建設場所を決定した時点で、住民の合意を取り付けていなかったことが始まりであり、ごみ焼却場という最も住民合意が必要である施設に際し、地元合意がないまま進められたことについては、市の認識の甘さと誠意のなさを感ずる。

市長が先頭に立ちごみ削減に取組んでいくこと、その上で新しい焼却場についても規模や場所など可能性が見えてくるのではないかと。住民と一緒に取り組んでいくことが、ごみ行政を預かる自治体の責任である。環境影響評価の着手については住民合意のないまま進めてはならないとし、賛成する。

市民連合▼地元地区の訴えは何よりも30年間の訴えに真摯に耳を傾けてほしいということ、そして地元合意が得られない限り、事業を進めないという約束を守ってほしいということ、この一点に尽きるのである。

地元合意手続きを踏まないまま強引に新炉建設環境影響評価事業が進められた場合、悪しき事例として全国から脚光を浴び、行政手法のあり方として後世に禍根を残すこととなる。

四條畷市と交野市のトップ間の調整によって建設予定地の変更という政治判断を行い、住民の声に耳を傾け、住民合意手続きを進めることで、四條畷市と交野市14万市民のごみ処理が未来に向かって安定的に実施できる環境づくりが可能となると申し上げ、賛成する。

一般質問

今定例会では、12月18日と19日に行われ、12人の議員から一般質問が行われました。各議員からの主な質問と答弁の概要について掲載しています。(質問順)

1 扇谷 昭 議員

讚良条里遺跡から近畿最古の弥生式土器が発掘されたことの歴史的意義について

問 この発見が持つ歴史的意義と今後の新たな発見に対する期待感については。

答 四條畷市讚良郡条里遺跡は縄文時代から弥生時代の過渡期の集落遺跡であることが判明し、出土した弥生土器は近畿最古の土器であることも判明しています。このことから、2500年以上前に四條畷で稲作が始まったことが明らかになりました。今後新たに稲作を行っていた場所が発見された場合、これまで近畿地方で不明であった縄文時代晩期から弥生時代前期にかけての稲作技法が水稲耕作か陸稲耕作なのか解明される期待感を持っています。

四條畷市交野市両市トップの

新炉建設予定地変更という政治決断を求め、住民合意手続きを踏んだ上で、新炉建設問題の解決を図ることについて

問 作業の進捗と今後の事業推進についてはどうか。

答 四條畷市、交野市の両市長は複数回にわたり面談され、さらに政治決断のための調整を進めることとなっています。また事業の推進にあたっては、関係地区の理解が重要と考えており、これまでの経過を踏まえると直近地元地区の理解が得られたと判断できる時が事業推進に理解を頂く基準になると考えます。

2 三村 孝三 議員

四條畷市立中学校2学期制の問題点について

問 2学期制試行後の問題点を踏まえ今後の方向性については。

答 四條畷市立中学校3校につきましては、今年度から2学期制を試行実施していますが、試行実施に伴い、定期テストや通知票の回数減少への対応策をはじめ、大阪府中学校体育連盟公式試合日程と前期期末試験の1週間前が重なり、試験前の学習に支障をきたすことなどの理由から教育委員会は2学期制試行実施を今年度で終了致します。

この間児童、生徒をはじめ保護者の皆様に大変ご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

四條畷市立小中学校の設備費、消耗品費、図書費、備品費の充実にについて

問 教育予算を拡充することについては。

答 教育予算の拡充については、児童、生徒の学力向上や学校生活の改善など教育の充実を図るためには、必要であると認識しています。しかし財政の健全化を図るため人件費や物件費等の経常経費の削減や事務事業の見直しなど歳出の抑制に取り組んでいることから削減を図ってきたところがあります。今後限られた財源の中で特色ある教育を目指し各小中学校の状況を十分精査し、重点配分による創意工夫を行い今後とも教育予算の拡充に努めます。

3 長畑浩則 議員

第5次総合計画の将来人口予想、働く世代の減少について

問 岡山東部大規模開発により地区開発が人口予想に含まれていることについては。

答 本年5月に岡山東部大規模開発が当該事業者から中止する旨の報告を受け、想定人口に少

なからず影響がありますが開発を断念するものではなく、今後事業者の参入も期待でき、人口予想は達成できるものです。

問 働く世代の減少に伴う税収減の対策については。

答 財源を効果的に配分し、最少の経費で最大の効果を目指していきます。

2学期制について

問 わずか1年で3学期制へ戻すこととなり、強引に2学期制にした前教育長を任命した市長の責任については。

答 教育委員会が中止する旨決定されたことに基つき、市は協力、連携を行っていきます。

問 政府の教育再生懇談会の教育委員会改革案に「教育委員会の位置付けを盾にして市長の責任があいまいになるような事があるのではない」と提言していることについては。

答 市としての方針はまだこれから詰めなければいけないと思っ

ています。ほかに、教育委員の報酬月額、校舎の耐震と空調工事が教育予算に及ぼす影響についての質問がありました。

4 山本春弘 議員

緑の文化園について

問 文化園の池のごみ撤去と不法投棄防止柵の設置については。

答 緑の文化園内の池については、本市が所有し建設部で維持管理を行っています。不法投棄されているごみは市において撤去しなければならず、周辺の景観が損なっているため早急に関係部と連携を図り近日中にごみの撤去を行います。また不法投棄防止柵の設置は、構造上不可能であり不法投棄防止看板の設置や監視パトロールを実施し、防止に努めます。

本市の教育について

問 小学校1年から3年生までの少人数教育を行うことについての考えは。

答 少人数教育については小学1、2年生を対象に35人学級で編成し、また学力向上のため3年生以下には各学級や学年に追加教員を配置し、分割指導を行う少人数指導を実施しています。
問 教師の資質の向上を目指す考えについては。

答 中央教育審議会の答申の中で「質の高い優れた教員を確保するための教員免許更新制の導入及び指導が不適切な教員の人事管理の厳格化を行う。」と提言され、本市においても答申の趣旨に基づき、適切に教職員の

資質の向上に取り組んでいきます。

ほかに小中学生の授業交流、土曜日の特別授業の取組みについての質問がありました。

5 土井一憲 議員

前教育長の処分についての大阪府警察本部と本市の分限調査委員会との見解の違いについて

問 大阪府警察本部が私的流用の証拠がないと判断した以上、市が行った懲戒免職処分は間違いではないのか。

答 前教育長は元市職員の親から239万円を預かり個人口座に入金し、その後その個人口座から元職員の親へ70万円返納されたことに対しての大阪府警の見解は、個人口座に入金してもそのお金を私的に支出したかどうかで刑事罰の対象となることに対し、市の考えは239万円は個人口座の中で一体となったお金と解釈し、そこから支出したことは、あくまで個人的に使用したものと判断し、それが処分要因の一つとしています。

社会教育課による国庫委託事業に係る委託費返納について

問 前教育長は、市に預けた350万円の返納に際し支払いを拒否したにも関わらず、市は承

諾なく使用した行為は犯罪ではないのか。

答 社会教育課国庫委託事業に係る委託費の返納は、前教育長、元教育次長、元教育委員会事務局参事から預かった合計850万円の中から返納しましたが、事前に前教育長へ電話で説明をさせていたという事であり、前教育長は、弁護士と相談し今後返還請求を行うということでありました。

6 大川泰生 議員

雁屋畑線の進捗状況について

問 雁屋畑線の進捗状況と信号機設置については。

答 交渉の結果、本社ビル及びガソリンスタンドの土地、建物等の移転等に関し所有者から一定の了承を得られました。今後は代替地の斡旋を進める必要があり、代替地の確保ができた段階で雁屋畑線にかかる部分の契約の締結を行います。また府道四條畷停車場線にかかる部分の土地及び建物等の補償については、府評価審議会の答申を受け今年度末までに契約を行い、このまま進めば収用等の手続きは必要ないと考えています。雁屋畑線にかかる残り4筆については、入口部分の解決が図れたこ

とにより、今後の用地交渉にも好影響を与えるものと思われま

す。信号機の設置については供用開始後交通量を精査した後、大阪府警と再度協議を行う予定です。

緊急生活支援対策について

問 解雇等のため市民への当面の生活支援については。

答 市民の方が解雇等で相談や

当面の生活支援については、生活福祉資金貸付基金制度をご利用いただけますが、申請に基づき必要な調査を行った後、貸付要件に該当すれば決定通知を送付いたします。

ほかに、**新ごみ処理施設の建設問題**についての質問がありました。

7 曾田平治 議員

定額給付金の取り組みについて

問 定額給付金の給付に際し、プロジェクトチームを立ち上げ準備作業に万全を尽くすべきと考えるがどうか。

答 国のガイドラインに沿って給付事務を行うためには、全庁的な取り組みが必要であると考

え、行政経営室をはじめ総務部、市民生活部、健康福祉部が連携して事務を遂行できるよう準備を進めており、今後ガイドライ

中小企業の資金繰りを支援する緊急保証制度について

問 緊急保証制度を知らない方がいることから、市民への啓発はどのようにしているのか。また商工会との連携はどのように取り組んでいるのか。

答 啓発については、市の広報誌やホームページ、またパンフレットの窓口への備え付け、店内掲示板への掲示など積極的な啓発の取り組みを行っています。商工会との連携については、

経済産業省より商工団体に、相談者の認定業務の円滑化についての協力依頼があったことから、商工会と連携を密にしながら進めていきます。

ほかに、**中学生以下の子どもへの短期保険証の交付、子育て応援特別手当**についての質問がありました。

8 阿部佳世 議員

市立四條畷東小学校と南小学校の統廃合について

問 いっこのような統廃合の話が出てきたのか。また統廃合する根拠は何か。生徒にとっての適正規模を考慮したのか。

答 統廃合の件については、具体的に認知していませんが、日ごろより学校の適正規模を念頭に、適性配置を検討していく予定であります。現在具体的な統廃合の検討は行ってないものの、

少子高齢化の進展に伴う児童数の減少が見込まれることから、1学年1学級になるときが統廃合の時期ではないかと考えています。

中学校での障がい児の放課後対策について

問 障がいのある生徒の放課後を恒常的にする必要があると考えるがどうか。

答 課外活動としてクラブ活動を実施している中で、生徒本人の興味や関心をもとに、障がいの状況に応じクラブ活動に参加している状況であり、クラブの担当教職員を中心に学校支援員とともに指導にあたり、放課後対策に一定講じている状況です。

中学校でのふれあい教室のような取り組みについては、安全面を配慮する人員の配置や活動場所の確保等から実施は困難な状況であると考えています。

ほかに、**学校支援員の待遇、歴史遺産を生かした観光行政**についての質問がありました。

9 岸田敦子 議員

子どもがいる世帯への保険証交付と資格証明書の交付について

問 子どもがいる世帯への資格証明書の発行状況と今後資格証明書を発行すべきではないと考えるがどうか。

答 子どもに対する資格証明書の発行枚数は12月10日現在で、18世帯、28人となっています。今後の取り扱いについては、現在、国において国保法の改正がされようとしています。現行法では、子どものみへの保険証の交付は法令違反となることから、本市の業務において法令遵守が問われている中、法改正を待たずしての保険証の交付はできないものと判断しています。

ファミリーサポートセンター事業について

問 送迎に自動車の使用を禁止した経過と他の自治体では認められている理由とはなにか。

答 事故発生時の賠償問題等について明確に定めていないことから、対応策を整理するまで、使用中止とし、自動車の使用を原則禁止とした援助活動の手引きを作成し、やむを得ない理由かつ双方の合意があれば、自動車の使用ができることとしました。

10 瓜生照代 議員

(仮称)女性健康パスポートの発行について

問 女性の健康を守るため、誕生から老年期までの健康に関する一切を記録した健康パスポートの発行をしてほしいがどうか。

答 母子健康手帳や学校の健康記録、40歳以上の女性に交付している健康手帳を統合し、女性のライフステージに対応したものが考えられます。本市では、子宮ガン等の検診を受診された40歳未満の女性への現行の健康手帳の交付拡大を検討するとともに、国で進めている女性の健康支援対策事業等を参考に研究していきたいと考えています。

病児保育の実施について

問 決算特別委員会で「後期子どもプランの中で検討」との答弁であったが、その後厚労省からファミリーサポート事業の拡充についての提案を受け、本市は今後どのような対応をしていくのか。

答 ファミサポートでは、会員の医

療に関する知識、医療機関との

連携や体制の整備等から現状では実施できないものの、利用者の拡大や利便性の向上等から、今後調査研究していきたい。また病児保育は今後考えていかねばならないと認識しています。

ほかに、健康なわて21の見直し、乳がんと特に若い世代の子宮がんの検診受診率の向上対策、予防ワクチンの早期承認を国に積極的に働きかけることについての質問がありました。

11 山本富子 議員

携帯電話のリサイクルの推進について

問 携帯電話には、微量多種類のレアメタルが含まれており、資源循環型社会を推進するための回収システムの構築が必要と考えるがどうか。

答 携帯電話を家電やパソコンなどと同様に再利用を義務付けるための資源の有効な利用の促進に関する法律の対象品目に加えられるという情報があり、市としても携帯電話のリサイクルは重要であると認識していることから、今後ごみ収集表や広報誌等により周知していきたいと考えています。

男女共同参画について

問 今年度中に基本計画を策定するとの議会答弁であったが、策定見込みは。また男女共同参画ルームが担当課の不祥事等で閉鎖となっているが、新たに開設することについてはどうか。

答 平成20年度内での基本計画策定を予定していましたが、年度当初に発覚しました人権政策推進課での不適切な事務処理問題の処理等により、年度内での策定は困難な状況であり、今後策定に向け早急な取り組みを進めていきます。

男女参画ルームの新たな開設については、ドメスティック・バイオレンスをはじめとした女性相談等の相談事業の一元化を視野に入れ、場所の選定に努めていきます。

12 渡辺 裕 議員

水道会計のシステムについて

問 現在会計システムは、20ライセンス契約しているが多過ぎないか。

答 次の契約時にはできれば10ライセンス程度に減らすことを目標に、経費削減に努めていきます。

問 会計システムは随意契約になっているが、プロポーザル方式等の入札方法にできないか。

答 システム内容を精査したうえで、プロポーザル方式を取り入れていきたいと考えています。

問 システムの契約の際に主導権を得るためにも、業者が変わることを前提とした契約内容にするべきではないか。

答 その都度最適な業者を選定しますが、競争性を持たせた契約となるよう考えていきます。

副参事のポスト増について
問 組織のスリム化を予定される中、副参事級の職員を増員した理由とは。

答 部長、次長級職員の大量退職が予定されている中、技術や事務の継承を行う必要から増員しました。

you Tube (動画配信) & mixi を利用した意見募集について

問 成人式等の市の行事を you Tube で配信することや mixi を利用して市に対する意見を募集したらどうか。

答 わずかな費用でできることであれば、今後ホームページ検討委員会で動画等の導入について検討していきたいと考えています。



議 会 日 誌

11月	4日	大阪府市議会議長会理事會
	5日	議会運営委員会
	6日	議会運営委員会協議會
	7日	東部大阪治水対策促進議會協議會懇話會
	11月13日	北河内4市リサイクル施設組合議會
	17日	決算特別委員会
	17日	くすのき広域連合行政視察
	20日	大阪府市議会議長會議員研修會
	25日	議會全員協議會
	27日	河北省議會議長會總會
	27日	大阪府後期高齢者広域連合議會
12月	1日	會派代表者會議
	1日	議員親和會理事會
	4日	議會運営委員会
	4日	議會運営委員会
	8日	本會議(第4回定例会開會)
	9日	議會だより編集委員会
	9日	教育環境福祉常任委員会
	10日	総務建水消防常任委員会
	10日	教育環境福祉常任委員会
	16日	會派代表者會議
	16日	議會運営委員会

第1回 議場コンサートを開催

去る12月18日日本市議會は、市民の皆様に議會を身近に感じていただき、議會活動の理解をより深めていただくことを目的に初めての議場コンサートを開催しました。

第1回目は今年度日本管樂合奏コンテスト全国大会で優秀賞を受賞された、四條畷中学校吹奏楽部の皆さんが名探偵コナンのテーマやクリスマスメドレーなど、またアンサンブルによる演奏もしていただきました。

市のホームページで 會議録がご覧になれます

市のホームページの「四條畷市議會」のコーナーから、定例会及び臨時會の本會議の會議録がご覧いただけます。

第4回定例会の會議録の掲載は、3月中旬の予定です。

ホームページアドレス
http://www.city.shijonawate.lg.jp/